

研究報告
(研究プロジェクト2)

オリンピックの危機と持続可能性

成 田 和 穂 (スポーツ医学 (内科系) 研究室)

はじめに

2019年度は、以下の3つのテーマについて調査研究を行った。いずれも2018年度までの研究を、継続・発展させたものである。

1. オリンピックとエリートスポーツに関する研究：デンマークのエリートスポーツ政策に着目して

日比野 幹生

我が国のエリートスポーツ政策は、少子高齢化、学校運動部活動の規模縮小、東京大会後の強化費縮減などが見込まれることから効率性を念頭に検討する必要がある。一方諸外国の中には、エリートスポーツ政策を効率的・効果的に推進する国がある。特にデンマークは小国であるにも関わらず、先行研究ではメダル獲得の効率性が高いことが明らかにされている。本研究では、デンマークのエリートスポーツ政策に焦点をあて、その特性を明らかにすることで、我が国の今後のエリートスポーツ政策の推進に資することを目的とした。本年度の調査ではデンマークのエリートスポーツ専門組織であるチーム・デンマーク、地方自治体、地域スポーツクラブ、高等学校、大学を対象とした現地調査及び文献調査等を行った。その結果、デンマーク独自のエリートスポーツ政策・施策・事業の展開やそのための諸アクター間の連携・協働などが明らかとなった。本研究の成果は、今後の我が国のエリートスポーツ政策の発展のための

有益な情報である。

2. オリンピック・パラリンピック2020と聖火リレー

亀山 有希

「復興オリンピック」と称される東京オリンピック・パラリンピック2020の開催に向けてカウントダウンが始まる中、東北3県(岩手・宮城・福島)にわたって展開される聖火リレーの取り組みについての資料収集と調査を行った。福島県楡葉町にある「Jヴィレッジ(J-Village)」は原発事故の対応拠点として利用されてきた経緯がある中で、聖火リレーの出発地として選定された。しかしながら、当初、予定されていた聖火リレールートはぎりぎりまで確定せず、また、2月には「福島はオリンピックどころでねえ」と書かれた横断幕が掲げられた抗議デモが実施され、東日本大震災からの復興とはかけ離れた実態が明らかとなった。さらに、新型コロナウイルス感染症の発生と感染拡大に伴って東京オリンピック・パラリンピック2020の開催については検討が続けられており、オリンピック・パラリンピックの理念を問う事態となっている。今後の動向についても継続的に調査・研究したい。

3. 大学生のアンチ・ドーピングの知識に関する調査研究：体育系大学と薬学系大学の比較

成田 和穂

体育系大学生の多くは現役の競技者であり、将来スポーツ指導者の道に進む者も多い。一方、薬学系大学生は、将来、薬剤師となり、競技者から薬に関する相談を受けることもある。本研究では、それぞれの大学生がどの程度のアンチ・ドーピングの知識を有しているか調査を行い、大学におけるアンチドーピング教育について検討することを目的とした。その結果、8つのアンチ・ドーピングの知識カテゴリーの合計点数は、体育系大学生よりも薬学系大学生の方が高値であったが、「禁止表国際基準」、「薬の調べ方」、「禁止物質を含む薬」、「医師への相談・TUE」、及び「サプリメントのリスク」の5つのカテゴリーについては、い

ずれの系の大学生も知識レベルが低く、大学におけるアンチ・ドーピング教育で特に強調していかねばならないカテゴリーであることが明らかとなった。また近年、教育すべき項目が増加していることから、アンチ・ドーピング教育は、カリキュラムに基づいた授業科目として実施することが適切であると考えられた。

次年度に向けて

新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延によって、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催が延期となった。その決定に至るプロセスは、まさしくオリンピックの危機を強く感じさせるものであり、持続可能性に疑問符が付くような状況であった。2020年度は研究テーマをさらに発展させ、幅広い視点からオリンピックの危機と持続可能性について検討していきたい。

(受理日：2019年4月4日)